



今こそ「ONE TEAM」となり、JR産業に集うすべての仲間の雇用と生活を守ろう

2021年 3月 4日

日本鉄道労働組合連合会

JR四国労組 第2回団体交渉

定昇について厳しい見解が示される

JR四国労組は、定昇・ベア実施を通じた賃金改善を強く主張！

JR四国労組は3月3日、2021春季生活闘争の第2回団体交渉を行い、会社から示された現段階での考え方に基づき協議した。

交渉で会社は、「新賃金については、長期人件費に多大な影響を与えるため、長期的な会社業績の見通しを強く意識して決定していかなければならない」との基本的な考え方を示した上で、「今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中間決算時における鉄道運輸収入が、公表開始以来最低の水準にまで落ち込んだこと」「足下のご利用状況も感染症の第3波による出張や旅行の出控え等により回復の兆しが見えておらず、会社発足以来最大の危機的状況が続いていること」「次年度以降の経営環境も、人口減少や少子化の進展による利用者の減少に加え、未だ収束の見えない感染症による移動需要の減少や感染症収束後の社会変化等、非常に厳しいことが予想されること」などを理由に、「2031年度の経営自立に向けて、今後も貴労組の協力をいただきながら、社員等の雇用の確保を第一義に、諸課題の解決に積極的に取り組んでいく」との考えを示す一方、新賃金については、「上述した状況等を考慮すれば、**有額回答は極めて困難であり、定期昇給についても、より慎重な検討が必要**」として、ベースアップの実施は困難、定期昇給についても慎重な態度を示した。

一方、JR四国労組は、会社発足以来最大の危機的状況が続いていることに理解を示しつつも、定期昇給については、労働協約で毎年4月1日に実施することが明記されていると指摘。組合員は、公共交通機関を担うキーワーカーとして、人々の暮らしを支え、移動を守るという使命感を持って日夜奮闘していることを改めて訴えた。さらには、賃金が働きの価値に見合った水準に到達していないことや、離職を防ぎ人材の定着を図るためには「人への投資＝賃金改善」が重要であること、雇用調整助成金の特例措置の延長をはじめとした緊急政策課題の解決に向け、この間、署名活動や関係省庁・政党への要請行動を展開してきたこと、公共交通機関における安全・安心の取り組みを視覚的に広く社会へ発信する活動を展開していることなどを主張し、「この難局を労使一体となって乗り越えるためにも、そして、組合員の努力や期待に応えるためにも、定期昇給・ベースアップの実施を通じた賃金改善を強く求める」と迫った。

新型コロナウイルス感染症の影響で深刻な業績不振に陥っている中、結成以来最も厳しい団体交渉を余儀なくされているものの、JR四国労組は、組合員の負託に応えるべく、粘り強く会社に対し、要求実現を訴えていくこととしている。